

平成31年度あきる野市下水道事業特別会計予算

議案第 35 号

平成 31 年度あきる野市下水道事業特別会計予算

平成 31 年度あきる野市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,720,181 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、426,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 20 日提出

東京都あきる野市長 澤 井 敏 和

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 894,222
	1 使用料	894,000
	2 手数料	222
2 国庫支出金		9,200
	1 国庫補助金	9,200
3 都支出金		460
	1 都補助金	460
4 繰入金		1,402,654
	1 一般会計繰入金	1,402,654
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		1,545
	1 預金利子	1
	2 受託事業収入	1,544
7 市債		1,407,100
	1 市債	1,407,100
歳入	合計	3,720,181

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 655,735
	1 総務管理費	655,735
2 事業費		635,565
	1 下水道事業費	635,565
3 公債費		2,428,881
	1 公債費	2,428,881
歳 出	合 計	3,720,181

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
1 雨水幹線整備工事 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	21,500千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 377,300	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのときより 据置期間を含み40 年以内に償還する。 ただし、財政その他 の都合により償還期 限を短縮し、若しく は繰上償還又は低利 債に借換えすること ができる。
流域下水道事業	203,800			
下水道事業債特別措置分	162,300			
資本費平準化債	652,500			
公営企業会計適用債	11,200			
計	1,407,100			

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	894,222	894,358	△136
2 国庫支出金	9,200	20,000	△10,800
3 都支出金	460	1,000	△540
4 繰入金	1,402,654	1,437,699	△35,045
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	1,545	1,760	△215
7 市債	1,407,100	1,194,800	212,300
歳 入 合 計	3,720,181	3,554,617	165,564

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 都 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	655,735	673,860	△18,125		11,200	618,483	26,052
2 事業費	635,565	412,413	223,152	9,660	581,100		44,805
3 公債費	2,428,881	2,468,344	△39,463		814,800	277,283	1,336,798
歳出合計	3,720,181	3,554,617	165,564	9,660	1,407,100	895,766	1,407,655

2 歳 入
(款) 01 使用料及び手数料 (項) 01 使用料

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
		千円	千円	千円
01	使用料及び手数料	894,222	894,358	△136
	01 使用料	894,000	894,091	△91
	01 下水道使用料	894,000	894,091	△91
	02 手数料	222	267	△45
	01 下水道手数料	222	267	△45
02	国庫支出金	9,200	20,000	△10,800
	01 国庫補助金	9,200	20,000	△10,800
	01 下水道事業費国庫補助金	9,200	20,000	△10,800
03	都支出金	460	1,000	△540
	01 都補助金	460	1,000	△540
	01 下水道事業費都補助金	460	1,000	△540
04	繰入金	1,402,654	1,437,699	△35,045
	01 一般会計繰入金	1,402,654	1,437,699	△35,045
	01 一般会計繰入金	1,402,654	1,437,699	△35,045
05	繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
	01 繰越金	5,000	5,000	0
06	諸収入	1,545	1,760	△215
	01 預金利子	1	4	△3
	01 預金利子	1	4	△3
	02 受託事業収入	1,544	1,756	△212
	01 下水道事業費受託事業収入	1,544	1,756	△212
07	市債	1,407,100	1,194,800	212,300
	01 市債	1,407,100	1,194,800	212,300
	01 下水道債	743,400	466,500	276,900
	02 資本費平準化債	652,500	697,000	△44,500
	03 公営企業会計適用債	11,200	31,300	△20,100

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
		千円	千円
01	現年度分	885,000	01 現年度分 885,000
02	滞納繰越分	9,000	01 滞納繰越分 9,000
01	下水道手数料	222	01 指定下水道工事店指定申請等手数料 222
02	社会資本整備総合交付金	9,200	01 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2 9,200
01	公共下水道事業費補助金	460	01 公共下水道汚水管渠整備費補助金 補助率 2.5/100 460
01	一般会計繰入金	1,402,654	01 一般会計繰入金 1,402,654
01	繰越金	5,000	01 前年度繰越金 5,000
01	預金利子	1	01 歳計現金預金利子 1
01	下水道事業受託収入	1,544	01 下水道施設維持管理事業受託収入 1,544
01	公共下水道事業債	377,300	01 公共下水道事業債 377,300
02	流域下水道事業債	203,800	01 秋川処理区流域下水道事業債 203,800
03	下水道事業債特別措置分	162,300	01 下水道事業債特別措置分 162,300
01	資本費平準化債	652,500	01 資本費平準化債 652,500
01	公営企業会計適用債	11,200	01 公営企業会計適用債 11,200

(款) 07 市債

(項) 01 市債

3 歳 出
(款) 01 総務費

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項	目				特 定 財 源		
						国都支出金	地方債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
01	総務費		655,735	673,860	△18,125		11,200	618,483
	01	総務管理費	655,735	673,860	△18,125		11,200	618,483
		01 一般管理費	226,453	251,138	△24,685		11,200	195,893

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
26,052			
26,052			
19,360	01 報酬	3,209	01 一般管理経費 13,136
	02 給料	21,397	0190 非常勤嘱託員報酬 3,209
	03 職員手当等	17,972	0466 非常勤職員等社会保険料 312
	04 共済費	7,903	0901 普通旅費 35
	09 旅費	47	0902 特別旅費 12
	11 需用費	1,000	1316 計画策定委託料 8,800
	12 役務費	50	01 下水道BCP策定委託料 (8,800)
	13 委託料	110,385	1901 負担金(協議会等) 240
	14 使用料及び賃借料	1,198	01 日本下水道協会負担金 (210)
	15 工事請負費	180	04 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 (20)
	18 備品購入費	127	06 東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金 (10)
	19 負担金補助及び交付金	2,785	1902 負担金(研修会等) 528
	23 償還金利子及び割引料	200	01 日本下水道協会等各種研修会負担金 (528)
	27 公課費	60,000	02 使用料徴収事務経費 146,646
			1101 消耗品費 40
			1104 印刷製本費 50
			1308 事業・業務委託料 86,049
			01 下水道使用料徴収事務委託料 (85,957)
			02 量水器取替委託料 (92)
			1562 下水道メーター設置工事 180
			1801 物品等購入費 127
			2304 還付金 200
			01 使用料過誤納還付金 (200)
			2702 消費税 60,000
			01 消費税及び地方消費税 (60,000)
			03 水洗化普及経費 7,117
			1101 消耗品費 30
			1104 印刷製本費 704
			1201 通信運搬費 50
			1304 作成委託料 4,316
			01 水洗化管理図修正委託料 (4,316)
			1904 補助金 2,017
			01 水洗便所改造資金助成補助金 (1,000)
			02 水洗便所改造資金利子補給金 (17)
			03 自家用小型ポンプ施設設置資金助成金 (1,000)
			04 公共下水道事業地方公営企業適用業務経費 12,418
			1317 調査委託料 11,220
			02 地方公営企業法適用支援業務委託料 (11,220)
			1407 事務機器等借上料 1,198

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(款) 01 総務費		(項) 01 総務管理費					
科目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
款	項 目				特 定 財 源		
					国都支出金	地方債	その他
	(01 一般管理費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	02 維持管理費	429,282	422,722	6,560			422,590
02	事業費	635,565	412,413	223,152	9,660	581,100	
	01 下水道事業費	635,565	412,413	223,152	9,660	581,100	
	01 公共下水道事業費	431,731	264,253	167,478	9,660	377,300	

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
			01 公営企業会計システム借上料 (1,198)
			30 庁用自動車維持管理経費 176
			1102 燃料費 151
			1106 修繕料 25
			40 一般職人事管理経費 46,960
			0240 一般職給料 21,397
			0341 一般職職員手当 14,769
			0342 退職手当組合負担金 3,203
			0441 職員共済組合負担金 6,886
			0442 職員団体定期保険料 17
			0461 職員共済組合負担金(追加費用分) 609
			0462 職員共済組合負担金(既裁定分) 2
			0463 地方公務員災害補償基金負担金 77
6,692	11 需用費 7,614		01 公共下水道維持管理経費 93,996
	12 役務費 1,712		1105 光熱水費 7,614
	13 委託料 79,915		1201 通信運搬費 1,584
	14 使用料及び賃借料 80		1218 保険料 128
	15 工事請負費 4,675		1306 機器等保守整備委託料 98
	19 負担金補助及び交付金 335,286		02 ガス測定器点検委託料 (98)
			1308 事業・業務委託料 77,067
			01 下水道施設維持管理業務委託料 (77,067)
			1318 検査委託料 2,750
			01 水質検査委託料 (2,750)
			1401 土地借上料 17
			1407 事務機器等借上料 63
			02 下水道台帳システム機器借上料 (63)
			1563 既設管等補修工事 4,675
			02 流域下水道維持管理経費 335,286
			1903 負担金(その他) 335,286
			01 秋川処理区流域下水道維持管理負担金 (335,286)
44,805			
44,805			
44,771	02 給料 4,559		01 公共下水道污水管きよ整備事業経費 314,449
	03 職員手当等 4,040		0901 普通旅費 107
	04 共済費 1,713		1101 消耗品費 82
	09 旅費 107		1104 印刷製本費 968
	11 需用費 1,050		1308 事業・業務委託料 243,292
	13 委託料 243,292		01 污水管きよ布設業務委託料 (243,292)
	15 工事請負費 102,470		1564 污水管布設工事 70,000
	19 負担金補助及び交付金 74,500		02 汚水ます等設置工事 (70,000)
			02 公共下水道雨水幹線整備事業経費 106,970
			1569 雨水幹線整備工事 32,470
			1903 負担金(その他) 74,500

(款) 02 事業費

(項) 01 下水道事業費

(款) 02 事業費 (項) 01 下水道事業費

款	項	科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
						特定財源		
						国都支出金	地方債	その他
		(01 公共下水道事業費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		02 流域下水道事業費	203,834	148,160	55,674		203,800	
03		公債費	2,428,881	2,468,344	△39,463		814,800	277,283
	01	公債費	2,428,881	2,468,344	△39,463		814,800	277,283
		01 元金	2,102,773	2,093,368	9,405		814,800	276,235
		02 利子	326,108	374,976	△48,868			1,048

一般財源	節		説明	明
	区分	金額		
千円		千円		千円
			02 雨水樋門新設工事負担金	(74,500)
			40 一般職人事管理経費	10,312
			0240 一般職給料	4,559
			0341 一般職職員手当	3,340
			0342 退職手当組合負担金	700
			0441 職員共済組合負担金	1,522
			0442 職員団体定期保険料	4
			0461 職員共済組合負担金 (追加費用分)	162
			0462 職員共済組合負担金 (既裁定分)	1
			0463 地方公務員災害補償基金負担金	24
34	19 負担金補助及び交付金	203,834	01 流域下水道建設事業経費	203,834
			1903 負担金 (その他)	203,834
			01 秋川処理区流域下水道建設事業負担金	(203,834)
				1,336,798
				1,336,798
1,011,738	23 償還金利子及び割引料	2,102,773	01 借入金元金償還経費	2,102,773
			2301 償還元金	2,102,773
325,060	23 償還金利子及び割引料	326,108	01 借入金利子償還経費	325,060
			2302 償還利子	325,060
			02 一時借入金返済経費	1,048
			2303 一時借入金利子	1,048

(款) 03 公債費

(項) 01 公債費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	その他 の手当	
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	2	3,209				3,209
	計	2	3,209				3,209
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	2	2,856				2,856
	計	2	2,856				2,856
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	0	353				353
	計	0	353				353

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
312	3,521	
312	3,521	
249	3,105	
249	3,105	
63	416	
63	416	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計
本 年 度	6		25,956	22,012	47,968
前 年 度	6		26,990	21,958	48,948
比 較	0		△ 1,034	54	△ 980

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,200	2,794	180	275	165
	前 年 度	1,080	2,886	0	249	165
	比 較	120	△ 92	180	26	0

職員手当 等の内訳	区 分	退職手当負担金
	本 年 度	3,903
	前 年 度	3,950
	比 較	△ 47

(単位：千円)

共 済 費	合 計	備 考
9,304	57,272	
9,122	58,070	
182	△ 798	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
20	780	12,275	30	390
20	780	12,258	30	540
0	0	17	0	△ 150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 1,034	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	226
		その他の増減分	△ 1,260
職員手当等	54	制度改定に伴う増減分	267
		その他の増減分	△ 213

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給 (平成31年1月1日現在)

区 分	市 の 制 度	
	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	144,600	142,000
大 学 卒	182,700	

説 明	備 考			
	給与改定の状況			
	本年度 給料表改定率見込	— %	実施時期	平成一年一月一日
	前年度 給料表改定率	— %	実施時期	平成一年一月一日
	平均昇給率 1.48%			
職員構成の変動に伴う増				
扶養手当	120	増減額の内訳	給 与	その他
地域手当	△ 92		改定分	増減分
住居手当	180	扶養手当	—	120
通勤手当	26	地域手当	—	△ 92
超過勤務手当	—	住居手当	—	180
特殊勤務手当	—	通勤手当	—	26
管理職手当	—	超過勤務手当	—	—
期末勤勉手当	17	特殊勤務手当	—	—
管理職員特別勤務手当	—	管理職手当	—	—
児童手当	△ 150	期末勤勉手当	267	△ 250
退職手当負担金	△ 47	管理職員特別勤務手当	—	—
		児童手当	—	△ 150
		退職手当負担金	—	△ 47
				△ 150
				△ 47

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
357,350	—
433,315	—
45.6	—
373,450	—
443,128	—
51.5	—

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
148,600	146,000
総合職 185,200	
一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	5 級					
	4 級	1	16.7			
	3 級	2	33.3	3 級		
	2 級	3	50.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	6	100	計		
平成30年1月1日現在	5 級					
	4 級					
	3 級	2	40.0	3 級		
	2 級	3	60.0	2 級		
	1 級			1 級		
	計	5	100	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の等級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前年度	2.175	2.425	4.60	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

平成31年1月1日現在

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域	国の指定基準に基づく支給率 (%)
支 給 率 (%)	10 %	10 %
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.08	
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	83.33	83.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

ケ その他の手当 (平成31年1月1日現在)

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
			市	国
扶養手当	異	配 偶 者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父 母 等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円 (1人につき)	5,000円 (1人につき)
住居手当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円 (35歳未満)	賃貸住宅支給限度額 27,000円 (年齢制限なし)
通勤手当	異	交 通 用 具 使 用 者	支給限度額 13,290円	支給限度額 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 雨水幹線整備工事 （平成31年度）	21,500		

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度から 平成32年度まで	21,500		21,500		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道債	14,999,120	13,791,073	743,400	1,656,693	12,877,780
(1) 公共下水道事業債	11,775,195	10,611,813	377,300	1,315,298	9,673,815
(2) 流域下水道事業債	1,854,205	1,774,060	203,800	208,875	1,768,985
(3) 下水道事業債 特別措置分	1,369,720	1,405,200	162,300	132,520	1,434,980
2 資本費平準化債	5,303,168	5,604,200	652,500	445,542	5,811,158
3 公営企業会計適用債	6,400	37,700	11,200	538	48,362
合 計	20,308,688	19,432,973	1,407,100	2,102,773	18,737,300